

「働く人」を主役に「働く環境」を創造

現状を定量化して的確に改善 ティーズブレインの「働き方改革」

他に類を見ない「働き方パフォーマンス診断」と入念なインタビューにより、企業の課題を探り、現状と理想のギャップを可視化した上で、的確な改善点を提案しているティーズブレイン。「働き方改革」が叫ばれるはるか以前から積み重ねてきたノウハウと、独自のコンサルティングの核心について、竹下仁社長に聞いた。

東大・稲水准教授が監修 「働き方パフォーマンス診断」

100社あれば、100の異なる課題を持つ企業に対し、最もふさわしい課題解決のソリューションをオーダーメイドで提供し、実績を積み重ねてきたティーズブレイン。オフィス構築において、デザインから工事までを請け負う企業が多い中、「目的はお客様の課題解決」という理念のもと、実際の仕事を伴わない業務委託契約というビジネスモデルを貫いている。

「当社の大きな転機になったのが、稲水先生との出会いでした」と、竹下社長が話す東京大学の稲水伸行准教授は、オフィス学研究の第一人者。当時、働く環境の構築に悩んでいた竹下社長に対し「要はいくら苦勞してハードばかりいいものをつくっても、中心にいる働く人を理解しなければうまくいきません」と、稲水准教授は明快に提言した。それを契機に、ハードや機能は手段であり、主役である「働く人」についてより深く知ることがな

ければ課題解決はできないと確信。「真の働き方改革に向け、取り組みを加速させていきました」と竹下社長は振り返る。

そうした中で、いかに働く人のパフォーマンスを上げるかに着目し、稲水准教授監修のもと開発に挑んだのが、他に類を見ないアセスメントツール「働き方パフォーマンス診断」だった。その大きな特徴は、診断の対象となる「働く人」が、どのような時間の使い方をし、働く環境をどのように感じ、組織がどう機能していると考えているかなど、「時間、空間、人間」という3つの指標で診断し、改善点を導き出している点だ。

コロナ禍でも 診断が有効に機能

こうして、診断した人の働き方や働く環境を定量化し、一方で丁寧インタビューも行った上で「働き方パフォーマンス診断の結果を経営層につづけると、ほとんどが驚きながらも納得する」という結果が得られた。その上で、「では、どこ

から改善すべきか」という話をすると、スムーズに改善に取り組んでもらえ、それぞれに合った働き方を見いだして、その企業のビジョンを達成することにつながるようになるという。

そしてこの「働き方パフォーマンス診断」は、現在のコロナ禍においても非常に有効に機能すると竹下社長は話す。というのも、感染防止ということで反射的にリモートワークを増やしても、実はその会社にとつて在宅勤務が合っているかどうか重要で、その選択を誤ると、業績にもマイナスの影響が出てしまうからである。

さらにリモートワークの増加に



ティーズブレイン 代表取締役社長 竹下 仁氏